

第2部 問題提起を踏まえたパネリストによるプレゼンテーション②

アベノミクスの中間評価と今後の課題

—若干のコメント—

一橋大学 経済研究所教授 小塩 隆士 氏



小塩教授

一橋大学の小塩です。どうぞよろしくお願いいたします。

今まで4人の方々のご報告を拝聴していますが、非常に暗い話が続いております。この会場の照明も暗めになっていまして、皆さんの気分がかなり消沈しているのではと思います。それでは、私はどういう話をするのか。あまり期待しないでいただきたいと思います。

実は、私は読売新聞で3カ月に1度、経済論壇をレビューする機会を与えていただけていまして、主要な月刊誌に出てくる経済学者やエコノミストの人たちが書いている論文を拝見して、いいものを3つ選ぶという仕事をさせていただいています。きょうは、暗い話が多いのですが、論壇は非常に明るいですね。アベノミクスで何でも解決できる。今まで財政再建を主張していた人、日銀の政策を支持していたエコノミストはいかに間違っているか、責任をとれ。アベノミクスで問題は全部解決できる、そういう非常に

アベノミクスの中間評価と今後の課題

—若干のコメント—

1. マクロ経済政策のスタンス・予測について
2. 社会保障改革について
3. アベノミクスに期待すること

一橋大学・経済研究所

小塩 隆士

明るいトーンが主流です。小峰先生と小林先生も書いていらっしゃいますが、例外的な存在です。

私は、ちょっと見方を変えまして、最初に、政府が現在出している数字がどういう性格のものなのか、簡単に見てみようと思います。次に、前半で西沢さんが社会保障改革の話をなさいましたが、それについての考え方を述べます。最後に、あまり文句ばかり言ってもしょうがないので、アベノミクスを進めるとしたら、こういうことに力を入れてくださいという、期待を述べたいと思います。

〔1. マクロ経済政策のスタンス・予測について〕

まず、政府が現在出している数字を取り上げてみます。アベノミクスというのは、要するに、ケインジアン的な政策です。ですから、短期的に効果があるというのは、その通りですが、問題はそれが自律的な成長経路に乗るかです。

〔内閣府「中長期の経済財政に関する試算」〕

そこで、数字をお見せしたいと思います。内閣府は今年の8月に「中長期の経済財政に関する試算」というものを出しました。赤い線が経済再生ケースです。政府は、これを念頭に置いているわけですね。それに対して、参考ケースという控えめな数字を並べている。実質成長率で見ると、前者は2.3%、後者は1.2%という経路が描けます。

1. マクロ経済政策のスタンス・予測について

アベノミクスに期待される効果

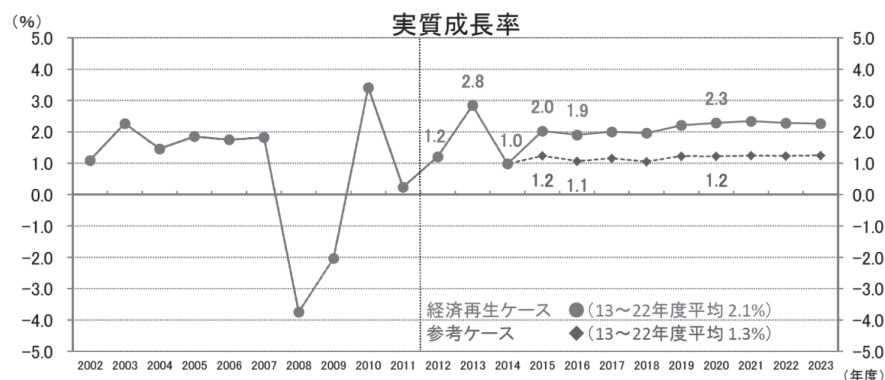
●要するに、教科書的なケインズ政策。短期的な景気浮揚効果は十分期待できる。

●問題は、経済社会の持続性を取り戻せるか。

(山田氏の問題提起)

→ 経済予測が楽観すぎないか。

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2013年8月)



3

〔試算の前提〕

どういう前提がこの違いを説明するのか。次のページを見ていただくと、ポイントはTFPです。要するに、生産性の伸びをどう想定するかです。この数字は、フリーハンドといえますか、勝手に置くことができる数字です。

経済再生ケースは、2014年度までは0.6%と低く、それから1.8%に一気に上がるというシナリオになっております。1.8%は1983年から93年の平均ですから、バブルの頃です。その頃の平均まで上がるという非常に威勢のいい想定です。

それに対して、参考ケースは1.0%。これは、83年から2009年までの平均。これは穏当な数字ですね。山田さんの想定に近い。

つまり、全然違う想定を置いています。私は、後者のほうが、蓋然性が高いと思うのですが、シナリオの違いでどんな違いが出てくるのか。

〔参考ケース (or山田氏シナリオ) のほうが、蓋然性は高い〕

名目成長率も全然違ってきます。政府の想定しているのは3.6%ですね。参考が1.8%です。次の図はもっと問題がありまして、経済再生ケースだと公債の残高のGDP比は安定的に推移するわけですが、参考ケースでは発散してしまう。TFPを1.0%にするか、1.8%にするかで結構、差が出てくるわけです。

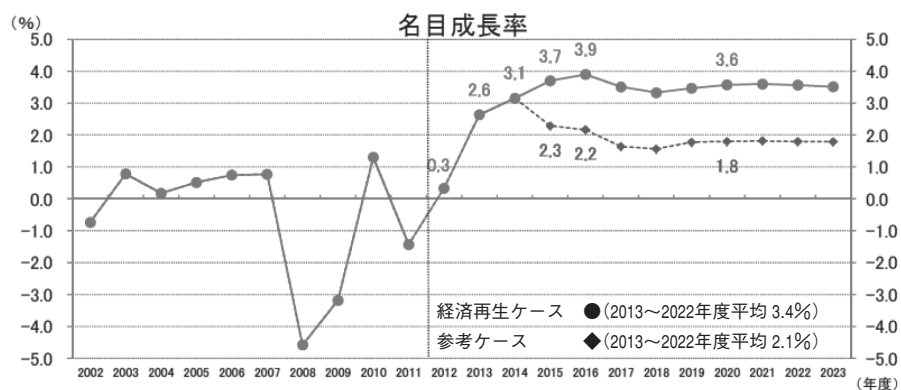
試算の前提

- 注目点：全要素生産性（TFP）上昇率の想定が大きく異なる
- 経済再生ケース
 - 2014 年度まで 0.6%
 - 2020 年代初頭まで 1.8%
 - (第 10～11 循環 (1983～1993 年) の平均)
- 参考ケース
 - 2014 年度まで 0.6%
 - 2020 年代初頭まで 1.0%
 - (第 10～14 循環 (1983～2009 年) の平均)

4

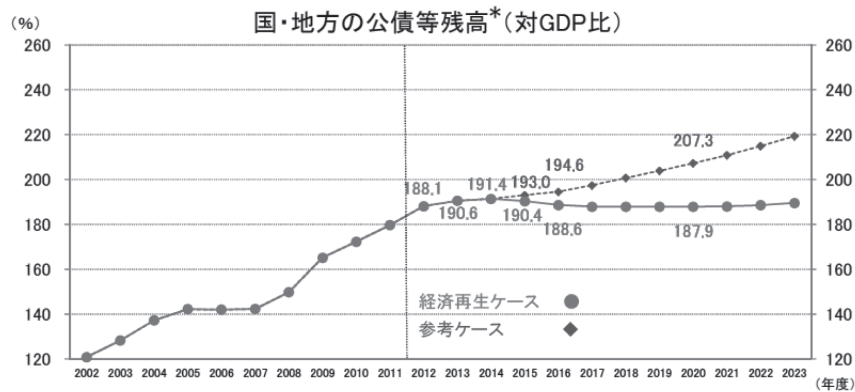
参考ケース（or 山田氏シナリオ）のほうが、蓋然性は高い

- その場合、2020 年に向けての様相は随分異なってくる。



5

- 経済成長で財政健全化、というシナリオも怪しくなる。
(注：財政スタンスは両ケースで基本的に同じ)



6

〔要するに：〕

資料の 7 ページを見ていただきたいのですが、TFPを1.8%にするという設定は、非常に苦肉の策だったと思うのです。経済再生と財政の健全化という 2つの目標を達成することは、非常に難しい。ここにいる私たち 3 人はともに霞が関の出身ですが、霞が関の人間は整合的に物を考える、整合性を重視するといいますか、破綻を嫌います。だから、表に出す数字は全部、説明ができる形になっていないと気持ちが悪い。

経済は再生しないといけません、財政も健全化しないといけませんという、2つのマンドートがあります。その2つを満たそうとするとときに使えるのはTFPです。それを調整することによって、きれいな数字を出したのではと思うのです。財政も、最終的にはもとに戻すべきだと思うのですが、それもしない。それをするとマイナスの乗数効果が発生するからです。

政府の出しているこうした数字は、まずいのではないかと思います。なぜまずいかというと、ほかの政策に影響を及ぼすからです。実は、西沢さんと私は、厚生労働省の年金部会の下にある、経済前提を考える研究会に入っています。年金財政の将来予測をするとき、こういう政府の出す数字を前提にして数字を固めていかないといけません、これはちょっと高過ぎます。同じ政府内ですから、あまり違う数字を出すのはまずく、やはり前提にしないといけない。そうすると、将来の財政や社会保障を議論するときに、ちょっと足元が明る過ぎるという気がしてなりません。

要するに:

- 「経済再生」「財政健全化」という 2 つの目標を数字の上で同時達成するためには、TFP 上昇率をバブル期の 1.8% という高い水準に設定するしか方法がなかったのではないかな。
- しかも、いったん引き上げた公共事業費は引き下げない方針の模様。
「マイナスの乗数効果」に耐えられないという想定
＋「人からコンクリートへ」への方針転換
- 第 3 の矢の効果は、あまりに不透明。効いても長期。

7

〔 2. 社会保障改革について〕

政府は、要するに成長したら何でも問題解決できるという発想で政策を出しているところがあります。社会保障については、西沢さんが説明されましたように、国民会議では、お金のある人は応分の負担をさせていただこうというスタンスが出ていますが、それほど大きな変化は出てきていません。

〔社会保険料が伸び悩み、公費への依存度が上昇〕

それでは、現状はどうなっているのでしょうか。9 ページを見ていただきますと、給付に保険料が追いついていないのです。その不足分は公費で埋めているのですが、税金もそんなに上がっていないので、赤字国債を発行して次の世代に負担を先送りする形になっているのです。

〔消費税税率の引き上げは問題解決になるか？〕

それでは、アベノミクスで想定されている消費税率の引き上げは問題解決になるのでしょうか。まず、公共事業に使われるのではという雰囲気がありますね。そうならなかったとしても、あまり解決にならないと思うのです。これは、要するに、社会保障給付の財源のうち、これまで国債発行で調達していたのを、税に置きかえるということですから、効果はあまりありません。こういう考え方を中立命題といいます。消費税増税は、財源の調達の方法を変えるだけであって、次の世代に及ぼす影響はそれほどないと思います。

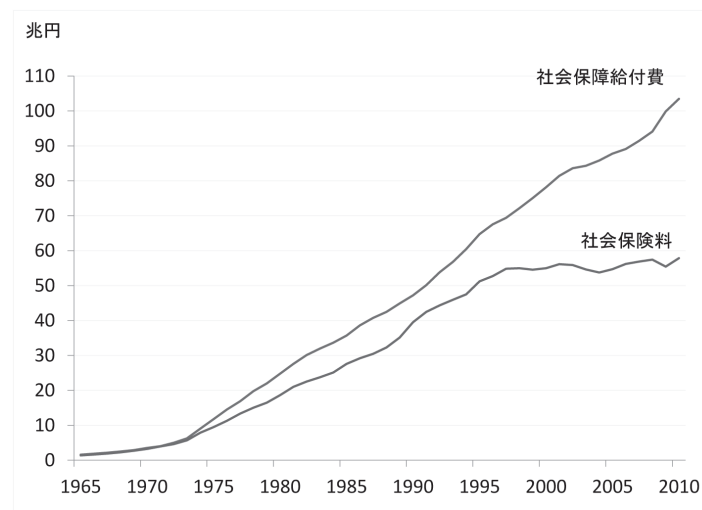
それでは、どうしたらいいのか。先ほど、西沢さんも説明されましたが、できるだけ給付を効率化す

2. 社会保障改革について

- 基本的に、「成長すれば解決できる」というスタンス
- 社会保障制度改革国民会議のメッセージ
 - 「負担可能な者は応分の負担を行う」はきわめて重要
 - ー医療・介護では一歩前進
 - ーしかし、年金：現時点では問題先送り
(西沢氏の指摘の通り)

8

社会保険料が伸び悩み、公費への依存度が上昇



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(2010年度)

9

消費税税率の引き上げは問題解決になるか？

- そもそも：
公共事業のために使われてしまいそうな雰囲気。
- そうでなくても：
社会保障財源の公費の一部を、赤字国債から税に置き換えた
だけ
←「中立命題」的に考えればほとんど効果なし
- むしろ必要なのは：
給付の効率化（「困っている人」に集中的に配分）

10

る必要があると思います。あまり困っていない人は自分でやっていただいて、困っている人に集中的に資源を配分することが必要だと思います。

〔3. アベノミクスへの期待〕

以上が、社会保障に対する私のスタンスですが、それを踏まえて、アベノミクスにどう期待するのかという話をします。次のページを見ていただきたいのですが、財政再建そのものは、私は第一の目標とは考えておりません。

〔国民純貯蓄はほぼゼロに〕

財政再建についても、それがどのように人々の厚生（ウェルフェア）に影響を及ぼすかを考える必要があります。そこでは、次の世代にどれだけ富が残るか、ということが重要だと思います。それを見るために一番手っとり早い方法は、国全体がどれだけの貯蓄をしているかということです。

いまお見せしている国民純貯蓄は、民間の貯蓄、つまり、家計と企業の貯蓄を合わせたものに、政府の貯蓄を加えたものです。政府に貯蓄はあるかといったら、ありません。財政は赤字ですから。そこで、赤字国債の分を政府のマイナスの貯蓄として加えています。さらに、ネットの富の増加を考えるので、固定資本減耗を差し引きます。これは現在、100兆円ぐらいあります。このように計算したものを国民純貯蓄と呼びますが、これをちょっと見てみたいと思います。

最後のスライドでお示したように、国民純貯蓄は1990年をピークにして、どんどんと減少して、今

3. アベノミクスへの期待

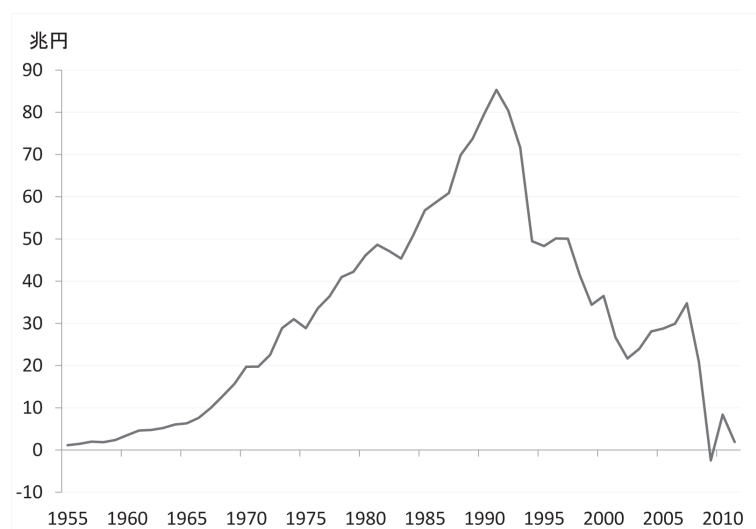
- 次世代に受け継ぐ富の維持・拡大を目指してほしい

国全体の純貯蓄＝民間貯蓄＋政府貯蓄－固定資本減耗
(↑ 財政赤字)

※ 財政赤字の削減は手段であって、目標ではない

11

国民純貯蓄はほぼゼロに



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

12

ではゼロになっています。今のままだと、次の世代に残す富に手をつけるという状況になっているわけです。これだけ余裕がなくなっているわけですから、自分で何とかやれる人は何とかしてください。困っている人だけに集中的に財源を充てないと、次の世代に迷惑がかかります。そういう観点から、財政再建あるいは社会保障改革を考えるべきだと私は考えています。

以上です。ありがとうございました。(拍手)